

令和 年 月 日

堺市長 様

住 所
法人名 社会福祉法人〇〇〇〇
理事長 〇〇〇〇

登録免許税法別表第3の10の項の第3欄の第1号に掲げる登記に係る証明願

登録免許税法第4条第2項の規定による登録免許税の非課税措置を受けるため、下記の不動産に係る登記が同法別表第3の10の項の第3欄の第1号に該当することについて、同法施行規則第3条第1号の規定により証明くださるよう申請します。

記

証明を受けようとする不動産	所 在	地番又は 家屋番号	地目又は建物の 種類・構造	地積又は 床 面 積	具体的用途

上記不動産に係る登記は、登録免許税法別表第3の10の項の第3欄の第1号に該当することを証明します。

令和 年 月 日

堺市長

「不動産使用証明願」

提出時の注意点

(提出時期)

社会福祉事業の用に供する土地及び建物の登記を行う際、登録免許税の免除を受けようとするときに提出してください。

(作成上の注意)

- 1 添付書類は、各1部作成すること。ただし、前頁の証明願は、2部必要です(電子申請の場合を除く)。
- 2 記載に当たっては、不動産登記事項証明書に記載された物件の表示どおりに記載すること。
(「番地」と「番」の違いに注意し、「町〇丁〇番地」を「町〇-〇」(省略型)と記載しないこと。)
- 3 本申請にかかる土地、建物等を担保に提供しようとするとき(福祉医療機構からの借入れ及び協調融資を除く。)は、別途「基本財産担保提供承認申請書」を提出すること。

(添付書類)

- (1) 不動産登記事項証明書(新築の建物にあつては、表示登記したもの)
- (2) 基本財産編入及び定款変更誓約書(既に基本財産となっている場合は、不要)

例(建物の場合)

令和 年 月 日
堺市長様
社会福祉法人〇〇会 理事長〇〇〇〇
基本財産編入及び定款変更誓約書
標記について、本法人が今回証明を申請する下記の不動産については、登記手続完了後、これを基本財産に編入し、これに係る定款変更手続を行うことを誓約します。
記
(証明を受けようとする不動産の所在地、床面積等を不動産登記事項証明書どおり記載すること。)

- (3) ア 当該不動産建設又は購入に係る収支計算書(建設又は購入の場合)
イ 当該不動産の贈与契約書及び印鑑登録証明書(原本) (贈与される場合)
- (4) ア 当該不動産の売買契約書、代金領収証及び建物引渡書(購入の場合)
イ 当該不動産の建物建設請負契約書、設計監理契約書、代金領収証及び建物引渡書(建設の場合)
ウ 当該土地の賃借契約書又は地上権設定契約書(賃借権等を設定する場合)
- (5) 代金の支払いが完了していないときは、代金支払確約書を添付すること。

例(建物の購入の場合)

令和〇年〇月〇日

堺市長 様

社会福祉法人 ○○○○

理事長 ○○○○

代金支払確約書

この度、社会福祉法人○○○○が設置する○○○○の建物について、令和〇〇年〇〇月〇〇日（○）に引渡しを受ける予定ですが、購入代金のうち支払残額については、建物引渡し後、速やかに代金の支払を行うことを確約いたします。

1. 購入代金 ¥○○○, 〇〇〇, 〇〇〇－（消費税及び地方消費税含む。）
2. 支払済額 ¥〇, 〇〇〇, 〇〇〇－（消費税及び地方消費税含む。）
3. 支払残額 ¥○○○, 〇〇〇, 〇〇〇－（消費税及び地方消費税含む。）